

「アジア環境協力」をどう発展させるか

私は、「日本環境会議」(JEC: Japan Environmental Council の略。1979年6月発足。環境問題に関する専門家や研究者が中心となっているネットワーク型の非政府・非営利の組織で、1991年11月から会費制の組織となっている)の事務局という立場で、1990年代の初頭からアジアの地域でますます深刻化しつつある各種の環境問題の実態を重視し、この10年余の間、「アジア・太平洋NGO環境会議」(APNEC: Asia-Pacific NGO Environmental Conference の略)という人的な協力ネットワークづくり、および、この協力ネットワークを基礎にしたNGO版『アジア環境白書』の作成・普及という独自の取組みに力を注いできた。

このうち、APNECというネットワークづくりという点では、まず、1991年12月初旬に「第1回会議」(APNEC-1)をタイのバンコクで企画・開催した。そこには、8か国から環境問題の専門家や研究者たち、あるいは環境問題の現場で苦しんでいる被害者たちや彼らを支援しているNGOの代表者たち、さらには環境問題に関心を寄せる一般市民も含めて、約100名余の関係者が集まり、ささやかながらも、とりあえずのスタートを切ることができた。以来、1993年3月に「第2回会議」(APNEC-2)を韓国のソウルで(10か国、約300名)、1994年11月に「第3回会議」(APNEC-3)を日本の京都で(16か国・地域、約650名)、1998年11月に「第4回会議」(APNEC-4)をシンガポールで(15か国、約100名)、さらに2000年9月に「第5回会議」(APNEC-5)をインドのアーグラで(15か国・地域、約180名)、そして2002年11月に「第6回会議」(APNEC-6)を台湾の高雄で(14か国・地域、約300名)、といった形で一連の国際会議を地道に積み上げることを通じて、それなりにこのネットワークの裾野が着実な広がりを見せてきた。また、約10年前のスタート当初に比べれば、その人的ストックも、遅々たる思いとはいえ、少しずつ、その厚みを増してきている。

他方、もう一つのNGO版『アジア環境白書』の作成・普及という点では、上記の「第3回会議」(APNEC-3)で「日本環境会議」(JEC)が提案者となったという経緯もあって、その編集事務局を私が担うことになり、1995年1月から、そのための調査

研究プロジェクトをスタートさせてきた。そして、約2年半余りの調査・準備の期間を経て、ようやく1997年12月初旬にその創刊としての『アジア環境白書1997/98』（東洋経済新報社刊）を初めて世に送り出すことができた。その後、このシリーズの第二弾にあたる『アジア環境白書2000/01』（同上）を2000年10月に、そして、昨年（2003年）10月には、その第三弾にあたる『アジア環境白書2003/04』（同上）を刊行するところまで、何とか漕ぎ着いてきた。幸いなことに、このシリーズは多方面からの好評を受け、現在までに創刊（1997/98年版）が第7刷、第二弾（2000/01年版）が第4刷まで普及し、この取組みにかなりのエネルギーを費やしてきた私にとっては何よりも嬉しく、かつ、大きな励ましとなっている。また、それらをベースにして編集した英語版（*The State of the Environment in Asia 1999/2000*, および、*The State of the Environment in Asia 2002/03* ., とともに Springer-Verlag, Tokyo 刊）もそれぞれ第2刷まで普及し、アジア地域ではもちろん、各種の国際機関や欧米のNGOを含む海外関係者からも一定の注目を集めている。以上、この10年ばかりの期間における私自身の取組みについて簡単に紹介させていただいたが、やや自己宣伝めいた話題となってしまう、本誌の編集部および読者諸賢には、なにとぞご寛容のほどをお願いする次第である。

最後に、この間のささやかな取組みを通じて私自身が痛感させられていることを、一言、問題提起させていただき、この拙文を締めくくっておきたいと思う。それは、これからの日本を含むアジア地域の未来は、これまでに様々に推進されてきている各種の「アジア経済協力」（各種の開発援助、貿易自由化の推進、最近における経済連携協定の締結など）だけにとどまらず、それと十分にバランスしうるような形での「アジア環境協力」をどのようにして発展させていけるかという点にかかっているのではないかと、ということである。いま、そのためのしっかりとした戦略的ビジョンと実行力のある具体的なプログラムが求められているといえよう。

（「日本環境会議」事務局長・一橋大学大学院経済学研究科教授

寺西俊一・てらにししゅんいち）